



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5706 URL http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治  
 問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 杵内 哲 (TEL) 03-5437-8028  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	372,793	△0.2	12,503	△65.0	12,648	△61.8	4,426	△79.7
30年3月期第3四半期	373,619	20.5	35,766	49.2	33,075	87.7	21,798	107.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 6,199百万円(△64.8%) 30年3月期第3四半期 17,616百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	77.52	—
30年3月期第3四半期	381.70	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	526,621	180,809	32.6	3,002.90
30年3月期	518,705	178,652	32.4	2,945.20

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 171,486百万円 30年3月期 168,193百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成31年2月8日)公表の「通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	496,000	△4.5	16,000	△67.7	15,000	33.5	4,000	—	70.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	57,296,616株	30年3月期	57,296,616株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	189,505株	30年3月期	188,958株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	57,107,331株	30年3月期3Q	57,109,093株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、30年3月期3Q期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境は改善が持続し、個人消費は持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の長期化、中国経済の減速が鮮明となる等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため、「16中計」の3年目となる平成30年(2018年)度は、中計の仕上げの年として、また、次期中計の準備期間として、各事業セグメントにおいて「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組んでおります。

機能材料事業においては、銅箔事業、触媒事業の強化を引き続き実行しております。具体的には、銅箔事業は、キャリア付極薄銅箔の生産体制の増強および新ラインの確実な立ち上げ、触媒事業は二輪車向けのシェア維持および四輪車向け生産体制の確立と収益貢献に注力しております。

金属事業においては、引き続きリサイクル原料の処理量の増加に重点を置いた取り組みを実行しております。カセロネス銅鉱山については、安定操業および効率生産可能な体制構築に向けた支援に努めております。また、2019年度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資を実行しております。

ドアロックを主力とする自動車部品事業では、国内拠点の収益改善および海外拠点の戦力化のためのコスト低減を継続しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比8億円(0.2%)減少の3,727億円となりました。

営業利益は、第2四半期以降の亜鉛・鉛価格が低調に推移したこと等に伴う、棚卸資産の在庫影響(以下、「在庫要因」)が悪化したことや機能材料部門において主要製品の販売量が減少したこと等により、前年同期比232億円(65.0%)減少の125億円となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、持分法による投資損失が18億円好転したこと等により、前年同期比204億円(61.8%)減少の126億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損13億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比173億円(79.7%)減少の44億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①機能材料セグメント

排ガス浄化触媒は、二輪向けおよび四輪向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。キャリア付極薄銅箔は、高密度実装配線基板向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。

当部門の売上高は、前年同期比37億円(3.0%)増加の1,280億円となりました。経常利益は、キャリア付極薄銅箔等の販売量が減少したことに加え、原料代・エネルギーコストの上昇や研究開発費の増加、第3四半期に入りインジウム価格の下落に伴う在庫要因が悪化したこと等により、前年同期比92億円(39.2%)減少の143億円となりました。

#### ②金属セグメント

第2四半期以降の亜鉛・鉛価格が低調に推移したこと等から、当部門の売上高は前年同期比68億円(5.3%)減少の1,223億円となりました。経常損益は、在庫要因が悪化したこと等から、前年同期比81億円減少し61億円の損失となりました。

### ③自動車部品セグメント

自動車用ドアロックの国内市場は低調であったものの、中国市場は堅調に推移したことから、当部門の売上高は前年同期比27億円（3.6%）増加の771億円となりました。経常利益は、鋼材価格の上昇による影響等により、前年同期比7億円（19.4%）減少の31億円となりました。

### ④関連セグメント

ダイカスト製品等の販売量は増加したものの、各種産業プラントエンジニアリング事業において、国内グループ企業の大規模定期修繕工事による完成工事高が減少したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比6億円（0.6%）減少の951億円となりました。経常利益は、在庫要因が悪化したこと等から、前年同期比16億円（30.2%）減少の37億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
				四半期	四半期	四半期	四半期	
機能材料	銅箔	生産量	千t	7	7	6	—	21
金属	亜鉛	生産量	千t	53	49	49	—	152
	鉛	生産量	千t	15	16	16	—	49
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	220	222	229	—	673

\* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

## （2）財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、受取手形及び売掛金が139億円減少したものの、たな卸資産76億円、短期貸付金66億円、有形固定資産34億円の増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ79億円増加の5,266億円となりました。

負債合計は、デリバティブ債務64億円、賞与引当金21億円の減少があったものの、長・短借入金、社債及びコーポレート・ペーパー残高が153億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ57億円増加の3,458億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益44億円、連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金13億円、繰延ヘッジ損益44億円の増加に加え、配当による減少39億円、為替換算調整勘定18億円、非支配株主持分11億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ21億円増加の1,808億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇の32.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績および事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額：百万円)

		今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%)
売上高	機能材料	166,900	172,500	△5,600	△3.2
	金属	164,200	167,200	△3,000	△1.8
	自動車部品	104,000	102,700	1,300	1.3
	関連	128,000	128,700	△700	△0.5
	消去又は全社	△67,100	△64,400	△2,700	—
	合計	496,000	506,700	△10,700	△2.1
営業利益		16,000	24,500	△8,500	△34.7
経常利益	機能材料	16,600	21,900	△5,300	△24.2
	金属	△7,900	△4,800	△3,100	—
	自動車部品	4,500	4,900	△400	△8.2
	関連	4,700	5,000	△300	△6.0
	消去又は全社	△2,900	△3,000	100	—
	合計	15,000	24,000	△9,000	△37.5
親会社株主に帰属する当期純利益		4,000	14,000	△10,000	△71.4

	4～12月 実績	1～3月 見込	今回予想 平均	(参考) 前回予想 4～3月 見込
為替 (円/US\$)	111	108	110	110
亜鉛LME (\$/t)	2,759	2,600	2,719	2,712
鉛LME (\$/t)	2,151	2,000	2,113	2,172
銅LME (¢/lb)	289	275	286	290
銅LME (\$/t)	6,381	6,063	6,301	6,385
インジウム (\$/kg)	296	250	285	292

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### (3) 追加情報

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった三井金属(珠海)環境技術有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加1,324百万円として調整し連結しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,379	21,299
受取手形及び売掛金	100,540	86,573
商品及び製品	36,175	35,213
仕掛品	31,155	32,828
原材料及び貯蔵品	46,314	53,220
その他	13,124	25,803
貸倒引当金	△154	△148
流動資産合計	249,536	254,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,761	182,715
減価償却累計額	△119,188	△121,306
建物及び構築物（純額）	56,572	61,409
機械装置及び運搬具	368,082	380,435
減価償却累計額	△301,484	△310,726
機械装置及び運搬具（純額）	66,597	69,709
鉱業用地	370	369
減価償却累計額	△240	△245
鉱業用地（純額）	130	123
土地	33,322	33,275
建設仮勘定	16,436	11,653
その他	60,455	61,514
減価償却累計額	△50,145	△50,862
その他（純額）	10,309	10,651
有形固定資産合計	183,369	186,822
無形固定資産	4,172	4,000
投資その他の資産		
投資有価証券	65,000	63,439
長期貸付金	482	468
退職給付に係る資産	4,624	5,066
繰延税金資産	7,268	7,714
その他	4,406	4,404
貸倒引当金	△155	△85
投資その他の資産合計	81,627	81,008
固定資産合計	269,169	271,831
資産合計	518,705	526,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,913	41,314
短期借入金	60,549	74,560
コマーシャル・ペーパー	7,500	29,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,050	3,224
その他の引当金	7,314	4,984
その他	40,125	34,576
流動負債合計	172,454	197,661
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	80,369	60,165
繰延税金負債	2,906	1,469
その他の引当金	2,728	2,399
退職給付に係る負債	26,542	26,635
資産除去債務	3,065	2,936
その他	1,987	4,544
固定負債合計	167,598	148,150
負債合計	340,053	345,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,648	22,631
利益剰余金	93,113	94,804
自己株式	△619	△621
株主資本合計	157,271	158,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	1,502
繰延ヘッジ損益	△4,696	△255
為替換算調整勘定	13,532	11,686
退職給付に係る調整累計額	△519	△390
その他の包括利益累計額合計	10,922	12,542
非支配株主持分	10,459	9,323
純資産合計	178,652	180,809
負債純資産合計	518,705	526,621

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	373,619	372,793
売上原価	299,808	319,281
売上総利益	73,810	53,512
販売費及び一般管理費	38,044	41,008
営業利益	35,766	12,503
営業外収益		
受取利息	141	178
受取配当金	1,278	1,596
為替差益	—	872
不動産賃貸料	539	535
その他	643	541
営業外収益合計	2,602	3,724
営業外費用		
支払利息	1,053	1,167
為替差損	77	—
持分法による投資損失	3,345	1,515
その他	817	897
営業外費用合計	5,293	3,580
経常利益	33,075	12,648
特別利益		
固定資産売却益	39	61
投資有価証券売却益	29	—
事業譲渡益	178	—
受取保険金	16	25
その他	54	38
特別利益合計	318	125
特別損失		
固定資産売却損	35	49
固定資産除却損	900	1,300
過年度関税	1,085	—
その他	713	806
特別損失合計	2,734	2,156
税金等調整前四半期純利益	30,658	10,616
法人税、住民税及び事業税	7,676	8,071
法人税等調整額	651	△1,977
法人税等合計	8,327	6,093
四半期純利益	22,331	4,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	532	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,798	4,426

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	22,331	4,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,144	△1,160
繰延ヘッジ損益	△6,603	5,482
為替換算調整勘定	2,669	△1,825
退職給付に係る調整額	138	139
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,063	△959
その他の包括利益合計	△4,714	1,676
四半期包括利益	17,616	6,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,133	6,047
非支配株主に係る四半期包括利益	483	151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	119,328	110,828	74,471	63,855	368,483	5,135	373,619
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,975	18,339	—	31,919	55,234	△55,234	—
計	124,304	129,167	74,471	95,774	423,718	△50,098	373,619
セグメント利益	23,614	2,006	3,951	5,304	34,876	△1,801	33,075

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,098百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	123,044	104,547	77,173	65,926	370,691	2,102	372,793
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,994	17,781	—	29,225	52,002	△52,002	—
計	128,038	122,328	77,173	95,152	422,693	△49,899	372,793
セグメント利益 又は損失(△)	14,356	△6,146	3,184	3,703	15,097	△2,449	12,648

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,438百万円、固定資産の調整額△1,799百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。